

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名：鹿島市ラムサール条約推進協議会
上位関連計画にみる地域の将来 ○パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減 ○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。 ○現在の人口：28,891人、将来：25,115人（2030年）、20,000人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）） ○地域の総合計画に示された将来目標 現状：28,891人→目標：20,000人以上（2060年） ○地域の環境分野の上位計画の将来目標 温室効果ガス 現状：266,957（t-CO2）→目標：195,320（2030年）27%減

②具体的なアクション 最終目標「肥前鹿島干潟基金を集め、有明海保全につなげる」下水道事業とのコラボで、環境と産業の調和を目指す。 下水道事業とのコラボにより、産業と環境の調和のための事業を推進し、ラムサール条約に対してプラスのイメージを持ってもらうよう働きかける。⇒市役所内の調整。産業部との関係強化。産業部が動くようなプランを考える。 ディスポーザ導入 汚泥有効利用施設の活用により、農協 漁協と協力し、ラムサール条約湿地の付加価値を付けた海産物 農産物のブランド化を進める。 有明海再生のための基金の増⇒今あるブランド認証品の売上増を目指す。都市部での販促活動。 市内飲食店において、1%寄付の飲食店を募る（ブラッドオレンジジュース利用店など） 干潟の利用拡大（観光 産業）⇒修学旅行生の呼び込み 清掃活動や寄付付き商品の設定により、市民全体が有明海再生 保全に関わっているという意識付けを行い、企業も含め市内外での有明海再生の機運を高める。 ラムサール条約推進協議会による事業運営の拡大 発展。
--

①目指すべき姿 ※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください (1) ラムサール条約登録湿地である肥前鹿島干潟をはじめとする鹿島市の自然環境が保全 再生される。その結果、豊かな生態系により⇒農業 漁業 林業の振興 干潟の利用拡大など、鹿島の魅力を活かした街をつくる⇒観光、交流等の経済の活性化 環境が素晴らしい街づくり⇒健康 福祉の向上、若い世代が安心して働き、子育てがしやすい街となり、教育環境も向上する。 また、自然環境が守られた結果、気候変動や災害に強い街づくりにつながる。 これらすべてが、地域の全体的な活性化につながる。  (2) (1)の地域を作るためには、環境を守るだけではなく、産業との連携を進め、下水道事業と連携した街づくりの結果、鹿島市が目指す「しごと ものづくり」⇔「ひとづくり」⇔「まちづくり」の好循環でつながる街ができあがる。  (3) 全体の事業を通じて、豊かで人が集まる干潟を目指す
--

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値 (2019年度末)	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	ヨシの堆肥化事業	有機栽培に協力してくれる農家数	2	3		軒
	農協へのディスポーザ設置事業	焼却処分する玉ねぎの数の減	69	68		t/年
	海の森事業の拡大	植樹面積	2.3	2.3		ha
	生ゴミ堆肥化	実施地区	7	8		地区
	生態系サービスの向上	干潟の生物観測地（実験地）	4	6		箇所
経済	ディスポーザ事業による基金の増	ディスポーザ設置事業所の数	0	1		所
	財源の充実	ラムサールブランド認証品の売上	186,766	300,000		円
	地域外から稼いでくる	エコツアーの開催回数	2	5		回
社会	干潟を守る活動の認知	クリーンアップ作戦への参加	2,633	3,000		人
	環境教育の充実	環境教室の実施回数	9	10		回
		干潟の生き物市民調査参加者数	11	40		人/年
		環境教育プログラム実施学校数	9	10		校/年
	干潟の保全 再生への理解 協力 行動が変わる	自主的な保全活動	3	5		団体
		登録地以外の住民の活動	60/81	70/81		地区

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値 (2019年度末)	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	ゴミ排出抑制	堆肥に使われる生ゴミの割合	30	50	2030	80	%
	CO2排出抑制	焼却処分する生ゴミの減少	917		2023	825	g/人日
		海の森事業の面積	1.3	2.0	2023		ha
	漁業資本の増加	二枚貝の漁解禁	禁止	一部解禁	2040	解禁	
	農地の状況	環境にやさしい農業取組面積	0.2	0.4	2040	130	ha
経済 産業との連携	ディスポーザ事業の拡大	ディスポーザ事業所の売上増	-	-	2040	15	%
	財源の充実	肥前鹿島干潟基金の増	380,000	500,000	2040	3,000,000	円/年
	地域外から稼いでくる	エコツアーの参加者数	100	200	2040	3,000	人/年
	雇用創出	鹿島市に進出した企業数	2	1	2040	10	社
社会	交流機会の増加	イベントの参加数	6,000	7,000	2040	10,000	人/年
	干潟の保全再生への活動	自主的な保全活動	3	5	2040	10	団体
	登録地拡大	ラムサール登録地の拡大	57	57	2040	200	ha
	若者の定住促進 交流人口の増加	地元企業への就職率（県内）	42.5	52.5	2030	62.5	%
		定住促進住宅の利用率	100	100	100	100	%

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

ディスポーザ導入⇒汚泥有効利用施設の活用により、今まで焼却していた生ごみの残渣 規格外農作物がすべて再利用され、CO2削減につながる。 堆肥によってできた作物はラムサールブランド商品として、都市部へ流通させ、それにより「肥前鹿島干潟」のPRと有明海保全の資金を獲得する。⇒豊かな海 豊かな生態系 下水道事業と連携することで、今まで難しかった産業分野との共存が可能になる。また、下水道の方から企業に説明してもらうことで、企業の理解度、協力度が上がり、ラムサール条約に対してプラスのイメージを持ってもらうよう働きかけることができる。 エコツーリズム開催や、干潟交流館の活用による干潟の利用拡大（観光 産業） 清掃活動や寄付付き商品の設定により、市民全体が有明海再生 保全に関わっているという意識付けを行い、企業も含め市内外での有明海再生の機運を高める。 環境教室や環境教育プログラムの実施により、環境や干潟への意識が高く、郷土を誇りに思う若者が増える。⇒若者の流出への歯止め⇒若者の雇用創出（企業誘致 すみよいまちづくり） ラムサール条約推進協議会による事業運営の拡大 発展⇒自立した組織へ
---